

月次運用レポート

追加型投信/内外/株式

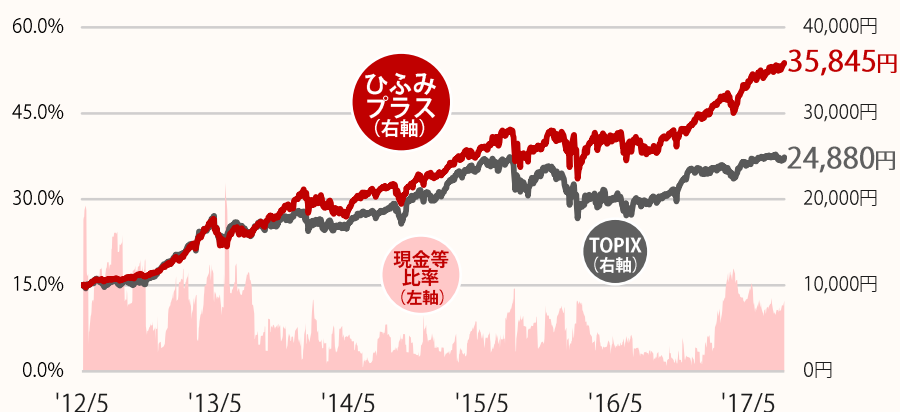
レオス・キャピタルワークスよりお客様へ
運用状況ならびに運用責任者からお客様へのメッセージなどをご報告いたします。



WINNER OF THE 2017
THOMSON REUTERS
LIPPER FUND AWARDS
JAPAN

運用実績

基準価額の推移（日次）



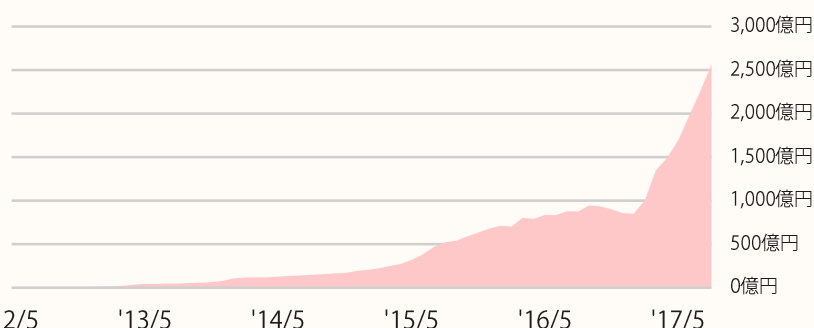
作成基準日：2017年8月31日

※当レポートで言う基準価額とは「ひふみプラス」の一万口あたりの値段のことで、また信託報酬控除後の値です。信託報酬は、純資産総額が500億円までは年率1.0584%（税込）、500億円を超え1,000億円までの部分は年率0.9504%（税込）、1,000億円を超える部分については0.8424%（税込）となります。

※現金等比率は、マザーファンドの純資産総額に占める「預金その他」の割合です。

※ひふみプラスの当初設定日の前営業日（2012年5月25日）を10,000円として指数化し、基準価額とTOPIXのグラフや設定来の運用成績の表を作成しています。

純資産総額の推移（月次）



※TOPIXは、全てTOPIX（配当込み）を用いています。TOPIX（配当込み）は当ファンドのベンチマーク（運用する際に目標とする基準）ではありませんが、参考として記載しています。TOPIXとは東証株価指数のことで、東京証券取引所第一部に上場されているすべての銘柄の時価総額（株数×1株当り時価）の合計を指数化して算出され、日本の株式市場全体の動きをあらわすともいえます。TOPIX（配当込み）とは、配当収益を考慮して東京証券取引所が算出・公表している指数です。

運用成績

	1ヶ月	3ヵ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ひふみプラス	2.4%	5.6%	15.6%	39.6%	67.6%	258.5%
TOPIX	-0.0%	3.3%	6.5%	24.3%	34.6%	148.8%

※当レポートにおいて特段の注記がない場合は、作成基準日時点における組入銘柄比率や運用実績を表しています。また運用成績など%表記の値については小数点第二位を四捨五入して表示しています。そのため組入比率などでは合計が100%にならない場合があります。

ひふみプラスの運用状況

基準価額	35,845円
純資産総額	2,565.6億円

分配の推移（1万口当たり、税引前）

第1期	2012年10月	0円
第2期	2013年9月	0円
第3期	2014年9月	0円
第4期	2015年9月	0円
第5期	2016年9月	0円
設定来合計		0円

※当資料では「ひふみ投信マザーファンド」のことを「ひふみ」と略する場合があります。

資産配分比率などの状況

ひふみ投信マザーファンドの状況

純資産総額	3,418.8億円
組入銘柄数	170銘柄

市場別比率

東証一部	76.6%
東証二部	1.1%
マザーズ	3.2%
JASDAQ	4.3%
その他海外株	2.5%
現金等	12.3%
合計	100.0%

資産配分比率

国内株式	85.1%
海外株式	2.5%
現金等	12.3%
合計	100.0%

ひふみプラス 投資信託財産の構成

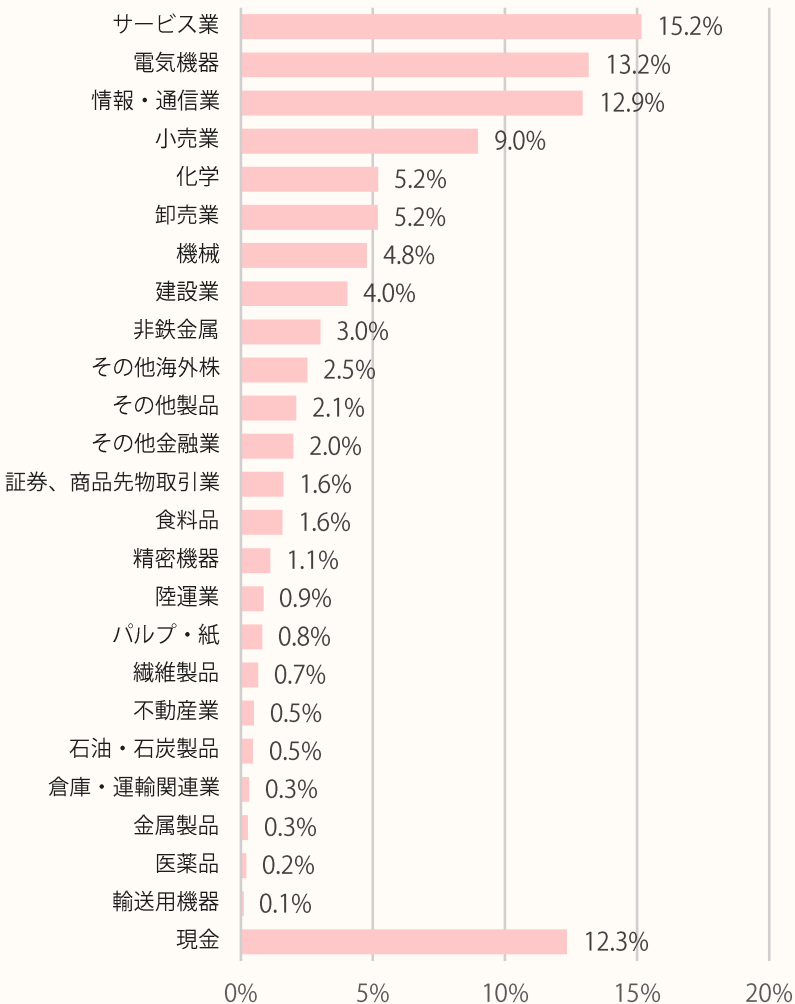
ひふみ投信マザーファンド	100.1%
現金等	-0.1%
合計	100.0%

※ひふみプラスは、ひふみ投信マザーファンド（親投資信託）を通じて実質的に株式に投資しています。

※「資産配分比率」「市場別比率」「業種別比率」はマザーファンドの対純資産比率にて表示しております。

※現金等には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

業種別比率



※業種別比率について：東証33業種分類を用いて表示しています。非保有の業種は表示されません。

また海外株式については「その他海外株」として表示しています。

銘柄紹介 (基準日時点の組入比率1~10位)

	銘柄名	銘柄コード	規模	上場市場	業種	組入比率
	企業ロゴ等	銘柄紹介				
1	東京センチュリー  東京センチュリー株式会社	8439	大型	東証一部	その他金融業	2.0%
		みずほFG、伊藤忠商事などを母体とする会社。競合他社の参入が難しいとされる航空機、環境エネルギー、不動産事業に積極的に取り組むことで、成長を目指す。				
2	あい ホールディングス  あいホールディングス株式会社	3076	中小型	東証一部	卸売業	1.6%
		防犯カメラ、建設設計、銀行や病院のカード発券機まで事業領域は多岐に渡る。国内外の景気に変化する環境下でも、創業者の佐々木秀吉氏が主導するM&Aにより安定成長を継続している。				
3	ルネサスエレクトロニクス 	6723	大型	東証一部	電気機器	1.6%
		車載用マイコン世界首位級、パワー&アナログ半導体も強化。自動車の電装化に伴う半導体市場拡大に加え、競争力の高いマイコン(40nmMCU)のシェアの拡大も見込まれる。				
4	ローム 	6963	大型	東証一部	電気機器	1.5%
		半導体集積回路や抵抗器の製造を手掛ける日本が誇る京都のモノ作り企業。IoT化や自動車の電装化、省人化ニーズを背景とした産業機械への需要を追い風に成長を続ける。				
5	ガンホー・オンライン・エンターテイメント 	3765	大型	東証一部	情報・通信業	1.5%
		インターネット普及を背景にPCオンラインゲームで成長。通信速度の向上、ゲーム機器の進化、スマートフォンの普及などを背景に様々なゲームの企画・開発・運営を手掛ける。				
6	マイクロソフト 	MSFT	大型	NASDAQ	その他海外株	1.4%
		「地球上のすべての個人とすべての組織が、より多くのことを達成できるようにする」というミッションを掲げる世界最大のソフトウェア会社。働き方改革やIoT社会の実現に向け、PCを動かす基本ソフト(OS)の世界シェア首位の同社がカギを握る。				
7	九電工 	1959	大型	東証一部	建設業	1.4%
		ビルなどの施設における設備工事を主に手掛ける。ロボットなどに代替できないようなアナログな工事に強み。人手不足の中、年間300名以上の採用を行い、創業地九州に加えて東京でもシェアを伸ばしている。				
8	光通信 	9435	大型	東証一部	情報・通信業	1.4%
		同社の強みである営業力を生かして、インターネット回線や水、保険など複数のストックビジネス(毎月安定的に収益を得られるビジネス)を手掛ける。				
9	GMOペイメントゲートウェイ 	3769	中小型	東証一部	情報・通信業	1.3%
		決済処理サービス企業大手。ネット・ショッピングの普及を背景に高成長が安定的に継続する。相浦一成氏の強いリーダーシップの下、国内では大手銀行と業務提携を進め、海外では決済関連企業への投資を行う。				
10	アウトソーシング  Out-Sourcing!	2427	中小型	東証一部	サービス業	1.3%
		土井春彦氏の強いリーダーシップの下、製造業の人手不足を背景として成長を続ける人材派遣・請負会社。近年では、国内外の人材派遣会社を買収し、事業ポートフォリオの拡大を図っている。				

※規模は作成基準日時点の時価総額と以下の区分に基づき作成しています。

大型(3,000億円以上)、中小型(300億円以上、3,000億円未満)、超小型(300億円未満)

※「組入比率」はマザーファンドの対純資産比率です。

銘柄紹介 (2017年5月31日時点)

	銘柄名	銘柄コード	規模	上場市場	業種	組入比率
1	東京センチュリー	8439	大型	東証一部	その他金融業	2.1%
2	あい ホールディングス	3076	中小型	東証一部	卸売業	1.8%
3	日本写真印刷	7915	中小型	東証一部	その他製品	1.6%
4	任天堂	7974	大型	東証一部	その他製品	1.6%
5	アマノ	6436	中小型	東証一部	機械	1.6%
6	日本電産	6594	大型	東証一部	電気機器	1.4%
7	山一電機	6941	中小型	東証一部	電気機器	1.4%
8	キューピー	2809	大型	東証一部	食料品	1.4%
9	イビデン	4062	中小型	東証一部	電気機器	1.4%
10	東京応化工業	4186	中小型	東証一部	化学	1.4%
11	じげん	3679	中小型	マザーズ	情報・通信業	1.3%
12	アウトソーシング	2427	中小型	東証一部	サービス業	1.3%
13	フジクラ	5803	中小型	東証一部	非鉄金属	1.3%
14	ライク	2462	中小型	東証一部	サービス業	1.3%
15	メガチップス	6875	中小型	東証一部	電気機器	1.3%
16	スミダコーポレーション	6817	中小型	東証一部	電気機器	1.2%
17	セプテーニ・ホールディングス	4293	中小型	JASDAQ	サービス業	1.2%
18	アルバック	6728	大型	東証一部	電気機器	1.2%
19	堀場製作所	6856	中小型	東証一部	電気機器	1.2%
20	宝ホールディングス	2531	中小型	東証一部	食料品	1.1%
21	小松製作所	6301	大型	東証一部	機械	1.1%
22	トラスコ中山	9830	中小型	東証一部	卸売業	1.1%
23	レック	7874	中小型	東証一部	化学	1.1%
24	船井総研ホールディングス	9757	中小型	東証一部	サービス業	1.0%
25	九電工	1959	中小型	東証一部	建設業	1.0%
26	ダイフク	6383	大型	東証一部	機械	1.0%
27	ワールドホールディングス	2429	中小型	東証一部	サービス業	1.0%
28	T D K	6762	大型	東証一部	電気機器	1.0%
29	三井金属鉱業	5706	中小型	東証一部	非鉄金属	1.0%
30	鳥貴族	3193	中小型	東証一部	小売業	1.0%

※規模は2017年5月31日時点の時価総額と以下の区分に基づき作成しています。

大型 (3,000億円以上)、中小型 (300億円以上、3,000億円未満)、超小型 (300億円未満)

※「組入比率」はマザーファンドの対純資産比率です。

8月の株式相場は北朝鮮問題や米国政治混迷等、海外のリスク要因に晒されて軟調な展開が目立ち、月末の日経平均株価は前月比1.4%安の19,646.24円に続落しました。

8月の日経平均株価は前月の流れを引き継いで静かなスタートとなりました。米国のマクロ指標は冴えない数字が目立ちましたが、これが米国の利上げを後退させるとの期待にも繋がり株式市場、為替市場共に大きな動きは見られませんでした。

しかし、9日に入ると地合いは一変します。北朝鮮がグアムへの中距離弾道ミサイル発射を示唆したことで市場心理が一気に崩れ、株売り、円買いの流れとなりました。加えてスペインでのテロや米国の政府高官退任が相次いだ事、トランプ米国大統領の人種問題に対する対応を背景にした政権運営懸念も嫌気されました。

その後、一旦は落ち着きを取り戻す場面が見られましたが、29日には北朝鮮が日本上空に中距離弾道ミサイルを発射した事を受け、一時米ドル/円は108円台前半、日経平均株価は19,280円と共に約4カ月ぶりの水準まで下落しました。しかし相次ぐ北朝鮮の挑発に対してマーケットも耐性がついたのか、悲観的な動きは一時的なものとなりました。米政府の対北朝鮮に対する比較的温和な姿勢、そして米国マクロ指標の堅調な結果が安心感を与え、日経平均株価は19,646円まで切り返して月末を迎えました。



トレーディング部長
岡田 雄大

運用責任者よりお客様へ

8月の運用について

8月は顕在化した地政学リスクが市場に動揺をもたらした一カ月でした。

9日に発表された北朝鮮のグアムへの中距離弾道ミサイル発射計画は、金正恩朝鮮労働党委員長の意向により延期する事が発表されたものの、29日に発射された中距離弾道ミサイルは北海道の上空を通過し、日本の株式市場に動揺をもたらしました。また、米国バージニア州のシャーロッツビルで白人至上主義団体と反対派が衝突した事件を巡るコメントで、トランプ大統領の発言に批判が集中し、トランプ大統領の政策運営能力があらためて疑問視されることとなり、米国株式市場が下落する局面が見られました。

ひふみは、そのような外部環境下であっても地味で地道に成長を続ける企業群を中心に投資をしております。ひふみの投資先企業の多くが4～6月期の決算発表の内容が良好であったことから、ひふみの基準価額は最高値を更新するなど8月を通して堅調に推移しました。

現金比率は10%強とやや高めに維持をし、突発的な事態にも対応できるように備えております。地政学的リスクについては十分に注意を払いながら、日本の企業の業績にも注意を払って慎重に運用を続けていこうと考えています。8月は米国株式市場の主力株が低調な動きでしたが、逆にこの動きが続けば米国株も買い場が訪れると考えていますので、引き続き、米国株もしっかり調査していきます。

これからも全力を尽くしますので、ひふみをよろしくおねがいたします。



代表取締役社長
最高投資責任者
藤野 英人

※組入比率など運用についての記述は、すべてひふみ投信マザーファンドに関するご説明です。

毎月、トピックを用意して運用部のファンドマネージャー・アナリストのコメントを集めました。多様な考えや価値観をお届けすることを通じて、新しい視点を持っていただくきっかけになれば幸いです。

今月のトピック：私ならではの生産性の上げ方



藤野 英人

代表取締役社長
最高投資責任者

エンジンを120%使い切ると焼き切れてしまうので、30%とか40%のときは、無理に効率を上げずに、30%や40%くらいのパワーでやり続けます。もちろん、たまには完全に休ませますが、使い切らないということを大事にしています。しかし止めると、また動くまで時間がかかるのと少しでも前に進んだほうがいいので、だらだらやる、というようにしています。そしてまた100%、120%できるようになったら、そこで目一杯やります。



湯浅 光裕

取締役運用本部長
シニア・
ファンドマネージャー

常に楽しく在ることです。 苦しい、いやな場面が長いと生産性は上げられません。組織的には上記のような人材をそろえ、おおらかな目標値を共有し生産性向上を図ります。



渡邊 庄太

運用部長
シニア・アナリスト
ファンドマネージャー

普段から気分や体調のゆらぎで仕事の質に影響を与えないように心がけています。そのため生産性の低下を感じ始めたら、早めに休暇をとるようにしています。



八尾 尚志

シニア・アナリスト

もしかすると仕事においては最も難しくかつ永遠のテーマかもしれませんが。ただ個人的にはムリに生産性を上げようと考えたことはあまりないです。誰しもヤル気が出ないときはありますし、ダラダラしてしまう時もあるでしょう。自分の場合、敢えて関係ないことをすることによって思考回路の転換を図るようにしています。「急がば回れ」という言葉にもありますように、敢えてムダをすることが後々に役立つことも多いので、「物事の余白」を楽しめばいいのでは、と考えています。



栗岡 大介

シニア・アナリスト

クリエイティビティや才能豊かな人と一緒に働くことを目指しています。言い換えると能力の共有（シェア）です。私は知識や能力は溜め込むものではなくシェアするものだと考えており、インターネットが発達した社会では益々この考えが強まっていくでしょう。



佐々木 靖人

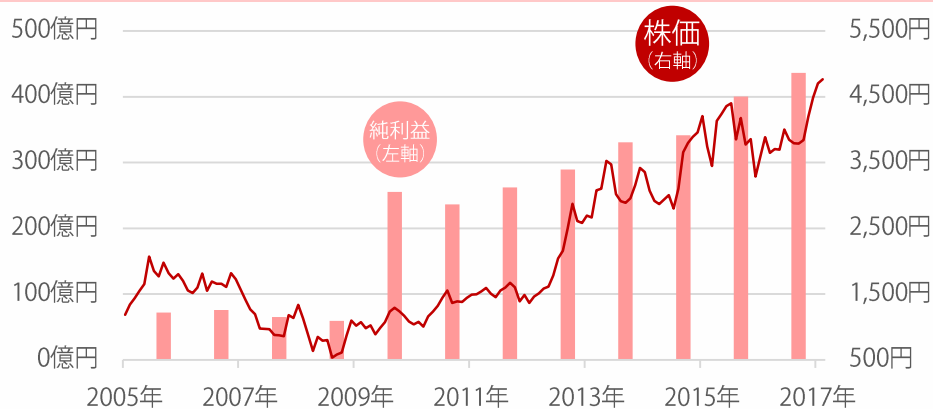
シニア・アナリスト

生産性が落ちる最大の理由は、「あんなにやったのに、費やしてきた労力が無駄に終わってしまった」という徒労感の積み重ねだと思います。この、「のに」が語尾に付いた時、やる気なんて維持出来ません。なので①ITの力を借りること、②小さいタスクから実行することの2点で「のに」リスクを落とそうとしています。①は例えば情報の収集と思い出すための仕組みとして、EvernoteやOneNoteなどを使って、とにかく記録しておいて後から検索出来るようにしています。②は作業の最終ゴールが大きい場合、作業をまずは細かく分けて、簡単な作業から始めます。するとその行為自体に勢いがついてスピーディに作業が完了といったようなことです。

東京センチュリー (8439)



株価（月次）と純利益（年次）の推移



※組入銘柄のご紹介は、個別銘柄を推奨するものではありません。当レポート発行時点での組入れをお約束するものではありません。
 ※株価などのグラフについては Bloomberg等からレオス・キャピタルワークスが作成。
 ※過去の実績は、将来の収益をお約束するものではありません。
 ※2005年7月末から2017年8月末まで。

東京センチュリーは、工場設備や建設機器、情報通信機器等のリース（長期間賃貸契約による賃貸し）を行う「国内リース事業分野」を中核に据えるノンバンク事業会社です。

業界トップクラスの取扱量を誇る「国内リース事業分野」に加えて、航空機のリース及びファイナンスを行う航空機関連ビジネスや太陽光発電事業を含む「スペシャリティ事業分野」が成長をけん引。さらには、法人・個人向けオートリースにレンタカーを加えた「国内オート事業分野」、世界各国の現地企業と協業して相乗効果を狙う「国際事業分野」と、金融の枠を超えた幅広い事業分野で高い専門性と独自性を持つ金融・サービスビジネスを展開しています。

2016年10月に「東京センチュリーリース」から「東京センチュリー」へと社名を変更しました。単純にリースを行うだけでなく、リースを核とした「サービス」や「事業」といった新たな領域への挑戦を続けています。リースの概念を超えた新しい業態へと変化を変革を図り、リース会社や銀行でもない、金融・商社・メーカーの中間点に位置する「新しい金融業」の確立を目指しています。

2016年度からは、営業資産残高の拡大を目指す量的拡大のビジネスモデルから資産効率を重視したビジネスモデルへの変革を進めています。2016年度は8期連続で連結経常利益が過去最高益を更新し、2017年度連結経常利益の予想比進捗率も順調に進んでおり、今後もさらなる成長が期待されます。

ひふみプラスの特色

「ひふみプラス」はマザーファンドを通じて信託財産の長期的な成長を図るため、次の仕組みで運用します。

- ① 国内外の上場株式を主要な投資対象とし、市場価値が割安と考えられる銘柄を選別して長期的に投資します。
- ② 株式の組入比率は変化します。
- ③ 「ひふみプラス」の運用はファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて行ないます。

ひふみプラスの投資リスク

■ 基準価額の変動要因

- 「ひふみプラス」は、マザーファンドを通じて株式など値動きのある証券（外国の証券には為替リスクもあります。）に投資いたしますので、基準価額は、大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。これらの運用により生じる利益および損失は、すべてお客様（受益者）に帰属します。
- 投資信託は預貯金とは異なります。

■ 基準価額の変動要因となる主なリスク

株 価 変 動 リ ス ク

「ひふみプラス」は、国内外の株式を組み入れるため、株価変動の影響を大きく受けます。一般に株式の価格は、個々の企業の活動や業績、国内および国外の経済・政治情勢などの影響を受け変動するため、株式の価格が下落した場合には基準価額は下落し、投資元本を割り込むことがあります。

流 動 性 リ ス ク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性のもとでの取引が行えない、または取引が不可能となる場合が生じることを流動性リスクといいます。この流動性リスクの存在により、組入銘柄を期待する価格で売却できない可能性があり、この場合、不測の損失を被るリスクがあります。

信 用 リ ス ク

有価証券等の発行者や有価証券の貸付け等における取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想される場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となることを信用リスクといいます。投資した企業等にこのような重大な危機が生じた場合には、大きな損失が生じるリスクがあります。

為 替 変 動 リ ス ク と カ ン ト リー リ ス ク

外貨建資産を組み入れた場合、当該通貨と円との為替変動の影響を受け、損失を生ずることがあります。また、当該国・地域の政治・経済情勢や株式を発行している企業の業績、市場の需給等、さまざまな要因を反映して、「ひふみプラス」の基準価額が大きく変動するリスクがあります。

※投資リスク（基準価額の変動要因）は、上記に限定されるものではありません。

当資料のご留意点

当資料は、レオス・キャピタルワークスが作成した販売用資料です。投資信託の取得の申込みにあたっては、販売会社から交付される投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。投資判断はお客様ご自身で行なっていただきますようお願いいたします。

投資信託は預金等や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入頂いた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

当資料の情報の正確性について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。

当資料の市場見通しやグラフ・数値等は、当資料作成時点での当社の見解や過去の実績であり、将来の株価等の動きやファンドの将来の運用成果を保証するものではありません。また、将来予告なしに変更される場合もあります。

ファンドの関係法人

委託会社：レオス・キャピタルワークス株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第1151号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社：三井住友信託銀行株式会社
販売会社：後述の「販売会社」でご確認いただけます

当ファンドや販売会社についての照会先

レオス・キャピタルワークス株式会社
電話：03-6266-0129（受付時間：営業日の9時～17時）
ホームページ：<http://www.rheos.jp/>



お申込メモ

商品分類	追加型投信／内外／株式
当初設定日	平成24年5月28日
信託期間	無期限
決算日	毎年9月30日（休業日の場合、翌営業日）
収益の分配	決算時に収益分配方針に基づいて分配を行いません。
購入単位	販売会社が定める単位となります。 なお、収益分配金の再投資は、1円以上1円単位となります。
購入価額	ご購入のお申込受付日の翌営業日の基準価額（1万口当たり）
購入代金	販売会社が定める日までに販売会社にお支払いください。
換金（解約）単位	販売会社が定める単位となります。
換金価額	解約の請求受付日の翌営業日の基準価額（1万口当たり）
換金代金	請求受付日から起算して5営業日目から販売会社の本・支店等においてお支払いします。
申込締切時間	購入・換金ともに、毎営業日の15時までに受け付けたものを当日のお申込みとします。 ただし、販売会社によって受付時間が異なる場合があります。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。配当控除の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）の適用対象です。 確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。

お客様にご負担いただく費用

◇直接ご負担いただく費用

申込手数料： **3.24%（税抜き3.00%）を上限**として、販売会社が定める料率とします。
「自動けいぞく投資コース」において、収益分配金を再投資する場合は無手数料です。
信託財産留保額： ありません。

◇間接的にご負担いただく費用： 次のとおりです

信託財産の純資産総額に対して下記に記載の率を乗じて得た額
日々計算されて、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき「ひふみプラス」の信託財産から支払われます。運用管理費用の配分は、純資産総額に応じて次のとおりとします。

	純資産総額	委託会社	販売会社	受託会社	合計
運用管理費用 （信託報酬） ※上段は年率 下段は税抜年率	500億円まで	0.4914% (0.45500%)	0.4914% (0.45500%)	0.0756% (0.07000%)	1.0584% (0.98000%)
	500億円を 超える部分	0.4374% (0.40500%)	0.4374% (0.40500%)	0.0756% (0.07000%)	0.9504% (0.88000%)
	1000億円を 超える部分	0.3834% (0.35500%)	0.3834% (0.35500%)	0.0756% (0.07000%)	0.8424% (0.78000%)

監査費用

信託財産の純資産総額に対して年率0.0054%（税抜年率0.005%）の率を乗じて得た額
（なお、上限を年間54万円（税抜年間50万円）とします。当該上限金額は契約条件の見直しにより変更となる場合があります。）日々計算されて、毎計算期末または信託終了のときに信託財産から支払われます。

その他費用 ・手数料

組入る有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料（それにかかる消費税）、先物取引・オプション取引等に要する費用、外貨建資産の保管等に要する費用、租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立て替えた立替金の利息など。これらの費用は、運用状況等により変動するものであり、予めその金額や上限額、計算方法を具体的に記載することはできません。



ひふみプラスはトムソン・ロイター リッパー・ファンド・アワード2017 投資信託部門 株式型 グローバル 評価期間3年において最優秀賞を獲得しました。

※トムソン・ロイター リッパー・ファンド・アワードについて

「トムソン・ロイター リッパー・ファンド・アワードの評価の基となるトムソン・ロイター リッパー・リーダーズのファンドに関する情報は、投資信託の売買を推奨するものではありません。トムソン・ロイター リッパー・リーダーズが分析しているのは過去のファンドのパフォーマンスであり、過去のパフォーマンスは将来の結果を保証するものではないことにご留意ください。評価結果は、リッパーが信頼できると判断した出所からのデータおよび情報に基づいていますが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。」



販売会社（銀行）

※お申込、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社青森銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第1号	○			
株式会社秋田銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第2号	○			
株式会社イオン銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第633号	○			
株式会社岩手銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第3号	○			
株式会社大分銀行	登録金融機関 九州財務局長（登金）第1号	○			
株式会社沖縄銀行	登録金融機関 沖縄総合事務局長（登金）第1号	○			
株式会社関西アーバン銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第16号	○		○	
株式会社熊本銀行	登録金融機関 九州財務局長（登金）第6号	○			
株式会社群馬銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第46号	○		○	
株式会社佐賀銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第1号	○		○	
株式会社静岡銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第5号	○		○	
株式会社常陽銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第45号	○		○	
株式会社親和銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第3号	○			
スルガ銀行株式会社	登録金融機関 東海財務局長（登金）第8号	○			
ソニー銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長（登金）第578号	○		○	○
株式会社但馬銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第14号	○			
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第40号	○		○	
株式会社東邦銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第7号	○			
株式会社栃木銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第57号	○			
株式会社鳥取銀行	登録金融機関 中国財務局長（登金）第3号	○			
株式会社百五銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社南都銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第15号	○			
株式会社福岡銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第7号	○		○	
株式会社北海道銀行	登録金融機関 北海道財務局長（登金）第1号	○		○	

販売会社（証券会社）

※お申込、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第67号	○		○	
エース証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第6号	○			
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第52号	○	○	○	
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○		○	
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2938号	○			
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第77号	○		○	○
上光証券株式会社	金融商品取引業者 北海道財務局長（金商）第1号	○			
高木証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第20号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第140号	○		○	○
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長（金商）第36号	○			
長野證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第125号	○			
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第134号	○			
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第20号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第152号	○			
ほくほくT T証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第24号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	
株式会社ライブスター証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第8号	○		○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○